

令和2年(第48期)事業報告

(2020年1月1日～12月31日)

1. 事業の実施状況

(社会・経済情勢等)

近年の世界的なグローバリズムの進展は地球規模での人や物の交流・流通を活発にし、そして新たな機会創出と文化の醸成に寄与していった。一方、活発な交流や流通等の反面、新たに感染症拡大へのリスクをはらむ結果となった。2002年のSARS（重症急性呼吸器症候群）、2012年のMERS（中東呼吸器症候群）は記憶に新しく、いずれもコロナウイルスによるものである。そして2019年末、新たにSARSコロナウイルス2（通称：新型コロナウイルス）が確認され、現在（2021年3月）に至るまで世界中に大きな混乱を巻き起こすこととなった。

こうした国難とも呼べる危機的状況において、わが国では封じ込めに官民挙げての施策と取組みを行った。4月7日～5月6日まで戦後初の緊急事態宣言が埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡を対象に発出され、同月16日には全国の都道府県を対象を拡大した。人の移動や交流を制限することで一定の成果を示したものの、対経済活動との兼ね合いの中で封じ込めはできなかった。結果、6月の東京夏季五輪も延期となった。

また、自然災害の面では近年被害が甚大化する方向にあるが、7月には停滞した前線が豪雨をもたらした。球磨川や筑後川をはじめ、飛騨川、江の川、最上川といった大河川で氾濫し、全国で死者80人超を記録したほか、電気、鉄道、高速道路等インフラ施設にも大きな被害を与えた。

(食品業界の諸動向)

新型コロナウイルスの席卷は、これまでの生活スタイルを一変させ、人との接触を抑えた自宅でのテレワーク、リモート会議等が一気に加速した。拡大の主要因の一つとして挙げられた外食産業等は夜間において制限を設けられるといった限られた手段の中で、その効果は一時的なものであった。しかし、先行きの見えない中で外食産業に及んだ災禍は際限なく、中食（弁当等購入品）そして内食（家庭内調理）へと向かわせ、さらに“巣ごもり”という言葉に至るまでとなった。

一方、政府は成長戦略として日本の農林水産物の輸出拡大等を掲げており、30年までに輸出額5兆円を目指している。農林水産省はこれに対応して新たな組織変更を示し、強化を打ち出した。21年7月までに「輸出・国際局」を設け、

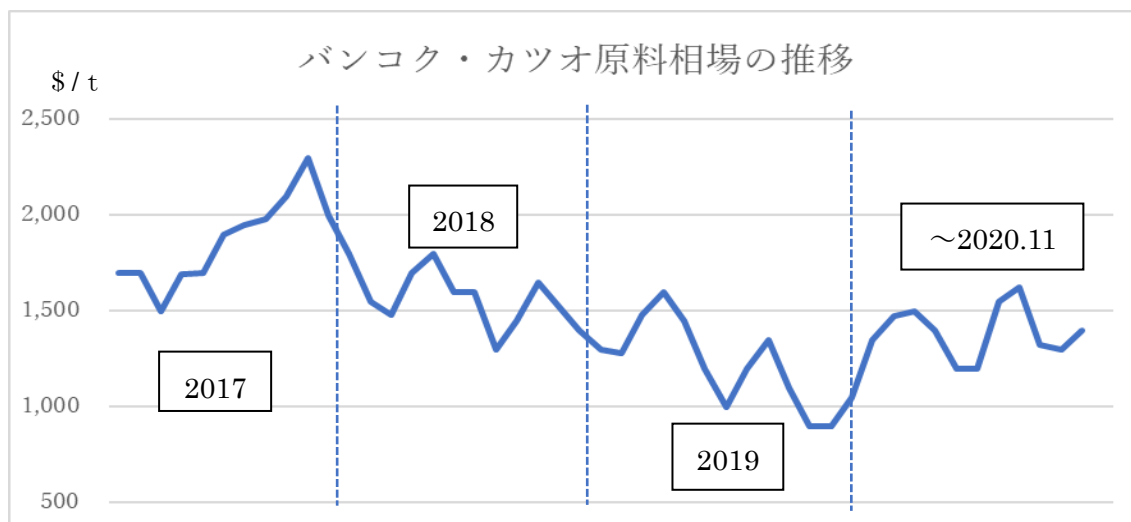
輸出拡大施策や規制緩和等の交渉を担うことが明らかになった。また大臣官房内に「新事業・食品産業部」も設置。なお食糧産業局は廃止となる。

(鯉節業界を取り巻く諸動向)

外食から内食傾向に推移する中、食品事業者は家庭向けの使い切りサイズの食材、調理動画の配信等で新たな消費者向けのアプローチに踏み出した。鯉節・削り節業界でも同様に個食等に対応した使い切り削りパックの開発・提供やだしを使った料理の提案等を展開している。まただしの効果としてうまみによる塩分の抑制が挙げられるが、これに着目したコラボ商品（ポテトチップス、塩昆布等）も引き続き開発されている。

一方、こうした感染症が流行する環境下において個々人での体調管理が重要であり、その中でわが国の食事、魚食が注目される。特にカツオの持つ成分効果として、アンセリンは、疲労回復、活性酸素消去、血圧降下、抗炎症に加え、尿酸値の降下作用も注目されている。またセレンは抗酸化作用、チロシンは抗鬱作用があるとされている。

鯉節は、主として中西部太平洋沖でまき網船によって漁獲されたカツオ（冷凍された状態で日本に水揚げされる）を使用して製造している。昨今では世界各国での魚食志向の高まりを受け、缶詰用途等でカツオは国際商材として注目されており、タイ・バンコクのカツオ原料相場の動向は鯉節事業者に多大な影響を与えている状況にある。



グラフは近4年のバンコク・カツオ原料相場の推移である。2017年は、10月にトンあたり2,300ドルを示す等比較的高水準にあったが、翌2018年には減少傾向で進み、2019年10月、11月にはトンあたり900ドルまでに落ち込んだ。これに対し2020年は、反発するように価格を押し上げた。これはカツオの世界的な漁獲低調の煽りを受けて、需給環境が一変したことにもよる。その後、3月

まで上昇基調にあったものの、漁獲量が安定するにつれて、在庫の高止まりと労働力の減退といったコロナの影響を色濃く受けることとなり、失速した。7月からFADsの規制期間に入り、供給減による8月はトンあたり1,625ドルに上昇する。規制解除後に製品販売の不振もあり需給バランスが悪化、再度落ちこみを見せるが、漁獲量の不安定さがあり、価格は支えられることとなった。

（日本鯉節協会の活動）

これまでの状況でも触れてきたが、新型コロナウイルスは食品業界全体に大きな影を及ぼし、また仕事や生活スタイルにおける大きな転換点となった。各事業者は業務の見直し、労働環境の改善等体制作りを一から求められた。これに行政活動の低迷とも相まって協会事業活動は否応なしに大きく停滞することとなった。

総務関連では、状況悪化を受けて3月の総会が延期される等、重要課題を前に運営等のあり方が問われるものとなった。初となる書面理事会を行い、総会日程の変更や品評会の延期を決議した。先行きの不透明感を感じつつ、対応は手探りであった。

会員の入退会では、全国鯉節類青年連絡協議会を通じて牛深地区から(資)西岡勝次商店、(株)江良水産の2社が入会した。

広報・情報宣伝関連では、6月の第15回食育推進全国大会・愛知大会、11月の農林水産祭“実りのフェスティバル”が中止となった。その他対外的なイベント活動は世相的にも行える環境ではなかった。

このほか、リーフレット「かつお節でおいしい食卓」を増刷した。

なおカツオ市況、行政連絡事項、節類関連情報といったFAX情報通信は224回を数えた。

流通改善関連では、10月の安房地区節類共販会が開催されたものの、それ以外の各地域で産地入札会が中止となった。一方、協会の大イベントでもある第21回全国鯉節類品評会・山川大会も延期を決めた。

技術研究関連では、鯉節類の小規模製造事業者向けのHACCPガイドラインに関し、村松理事を中心に作業が進められた。しかし新型コロナウイルスの影響により、厚生労働省との議論等やり取りは大幅に遅れることとなり、完成・公開は21年に持ち越しとなった。

総務部

- 2月 5日 **理事会開催、第47期総会提出の議案書を審議、承認**
- 2月 8日 全国鯉節類青年連絡協議会大会（於：牛深）、高津会長出席
- 3月 4日 理事会（書面）開催、総会の日程変更を決議
- 3月23日 **第47回通常総会開催（於：東京組合）—全議案原案どおり承認・可決**
- 3月27日 令和2年度会費請求
- 6月30日 理事会（書面）開催、品評会の開催日等の変更を決議
- 11月26日 **理事会開催（於：東京）、事業執行状況等確認**

広報・情報宣伝部

- 2月 9日 NHK「小さな旅～カツオが消えた海で～高知県土佐清水市」に協力
- 4月18日 日本テレビ「世界一受けたい授業」に協力
- 9月18日 テレビ朝日「マツコ&有吉かりそめ天国」に協力
- 10月 北海道ぎょれんの体験学習に協力—「一番」だしへの削り節等提供
- 〃 リーフレット「かつお節でおいしい食卓」修正・印刷
- 12月 偕成社、図書館シリーズ「和食のだしは海のめぐみ」第2巻『かつおぶし』に協力

流通改善部

- 1月23日 生団連、水産庁との意見交換
- 10月17日 安房地区加工連節類共販会開催

技術研究部

- 1月10日 厚労省・HACCP 検討会で相談
- 11月12日 厚労省・HACCP 公開検討会で相談

その他(会員および業界の動向)

- 1月 6日 マルトモ(株)、仙台第一工場再開へ
- 2月 6日 山川組合、『指宿鯉節』で特許庁・地域団体商標登録を取得
- 7日 第65回全国水産加工たべもの展、三谷鯉節店の「鯉本枯節糸けずり」が農水大臣賞に
- 3月22日 東京組合、(株)伏高商店・中野英二郎会長逝去
- 4月 水産加工食品全国団体連絡協議会、「水産加工施策利用ガイドブック」を発行
- 5月 8日 農水省食糧産業局、食品産業事業者向け新型コロナウイルス感染者が発

生した場合の対応および事業継続のガイドラインを公表

- 6月 5日 ヤマキ(株)国内4工場で食品安全強化へ国際規格「FSSC22000」を取得
7月 全国水産加工業協同組合連合会、「第31回全国水産加工品総合品質審査会」出品募集
8月19日 農水省、かつお節製品の輸出先国規制に関する説明会を開催
8月22日 東京組合、(株)ホソイ食品・細井キミ氏逝去

(※太字は特記事項)

2. 会員の状況

	02.1.1 現在会員数	増減	02.12.31.現在会員数
組合会員	14	—	14
一般会員	32	+3	35
合計	46	+3	49

3. 会議の開催

開催日	名称	議題
2月 5日	理事会	第47期総会提出議案書を審議
3月 4日	理事会	第47回通常総会の日程変更を審議
2 3日	第47回総会	令和元年度事業報告および平成2年度事業計画
6月30日	理事会	全国鰹節類品評会の日程変更を審議
11月26日	理事会	令和2年事業執行状況等確認、鰹節類HACCPの進捗状況